

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第93期) 至 平成29年3月31日

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

第93期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第93期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	46,411	51,179	55,028	52,510	49,114
経常利益 (百万円)	5,859	4,847	5,462	4,557	4,368
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,780	3,331	3,349	2,952	3,324
包括利益 (百万円)	2,852	3,373	3,928	2,127	3,697
純資産額 (百万円)	29,533	31,521	34,795	36,093	38,153
総資産額 (百万円)	38,668	42,174	44,673	44,606	47,145
1株当たり純資産額 (円)	462.98	494.06	545.50	565.85	617.52
1株当たり当期純利益 (円)	43.59	52.22	52.52	46.28	52.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	74.7	77.9	80.9	80.9
自己資本利益率 (%)	9.8	10.9	10.1	8.3	9.0
株価収益率 (倍)	12.25	10.23	9.69	7.69	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,163	1,754	5,452	4,479	5,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,721	△751	△2,027	△3,831	△4,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	△885	△2,787	△1,068	△1,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,330	1,430	2,029	1,595	1,254
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	601 〔210〕	707 〔177〕	719 〔188〕	757 〔193〕	795 〔181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	43,671	48,508	51,215	48,230	44,622
経常利益 (百万円)	5,818	4,792	5,593	4,383	4,168
当期純利益 (百万円)	2,825	3,389	3,897	2,787	3,240
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	27,771	30,344	33,781	35,452	37,410
総資産額 (百万円)	36,984	38,345	43,381	43,457	45,715
1株当たり純資産額 (円)	435.36	475.71	529.60	555.81	605.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.29	53.13	61.10	43.70	51.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	79.1	77.9	81.6	81.8
自己資本利益率 (%)	10.64	11.66	12.15	8.05	8.89
株価収益率 (倍)	12.06	10.05	8.33	8.15	9.84
配当性向 (%)	22.58	18.82	19.64	27.46	23.33
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	432 〔167〕	442 〔130〕	442 〔116〕	461 〔117〕	490 〔107〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年9月	設立
昭和22年10月	電線製造・販売開始（創業）
昭和25年4月	タツタバルブ株式会社(現 中国電線工業株式会社 連結子会社)設立
昭和28年9月	若江工場（現 大阪工場）完成
昭和29年2月	大阪証券取引所上場
昭和30年10月	通信ケーブル製造・販売開始
昭和36年10月	東京証券取引所上場
昭和50年11月	株式会社スリーティイー・サービス（現 タツタウエルフェアサービス株式会社 連結子会社）設立
昭和51年4月	福知山工場（現 京都工場）完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センター(現 株式会社タツタ環境分析センター 連結子会社)設立
昭和56年9月	漏水検知システム製造・販売開始
昭和59年11月	ボンディングワイヤ製造・販売開始
昭和62年8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成元年4月	高力銅合金線（FA等向け）製造・販売開始
平成9年1月	光ファイバケーブル製造・販売開始
平成12年3月	電磁波シールドフィルム販売開始
平成14年7月	建設・電販向け電線販売事業を行う住電日立ケーブル株式会社に参画
平成15年6月	電磁波シールドフィルム自社生産開始
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成23年3月	常州拓自达恰依納電線有限公司（中国）設立（連結子会社）
平成24年11月	TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）設立（連結子会社）
平成25年5月	タツタテクニカルセンター完成
平成25年7月	大阪証券取引所上場廃止（東京証券取引所への現物市場統合）
平成26年1月	立井電線株式会社株式取得（連結子会社）
平成27年3月	株式取得により、常州拓自达恰依納電線有限公司（中国）を直接子会社化
平成27年7月	Tatsuta USA, Inc.（米国）設立（非連結子会社）
平成27年11月	仙台工場完成
平成28年4月	上海拓自达商貿有限公司（中国）設立（非連結子会社）

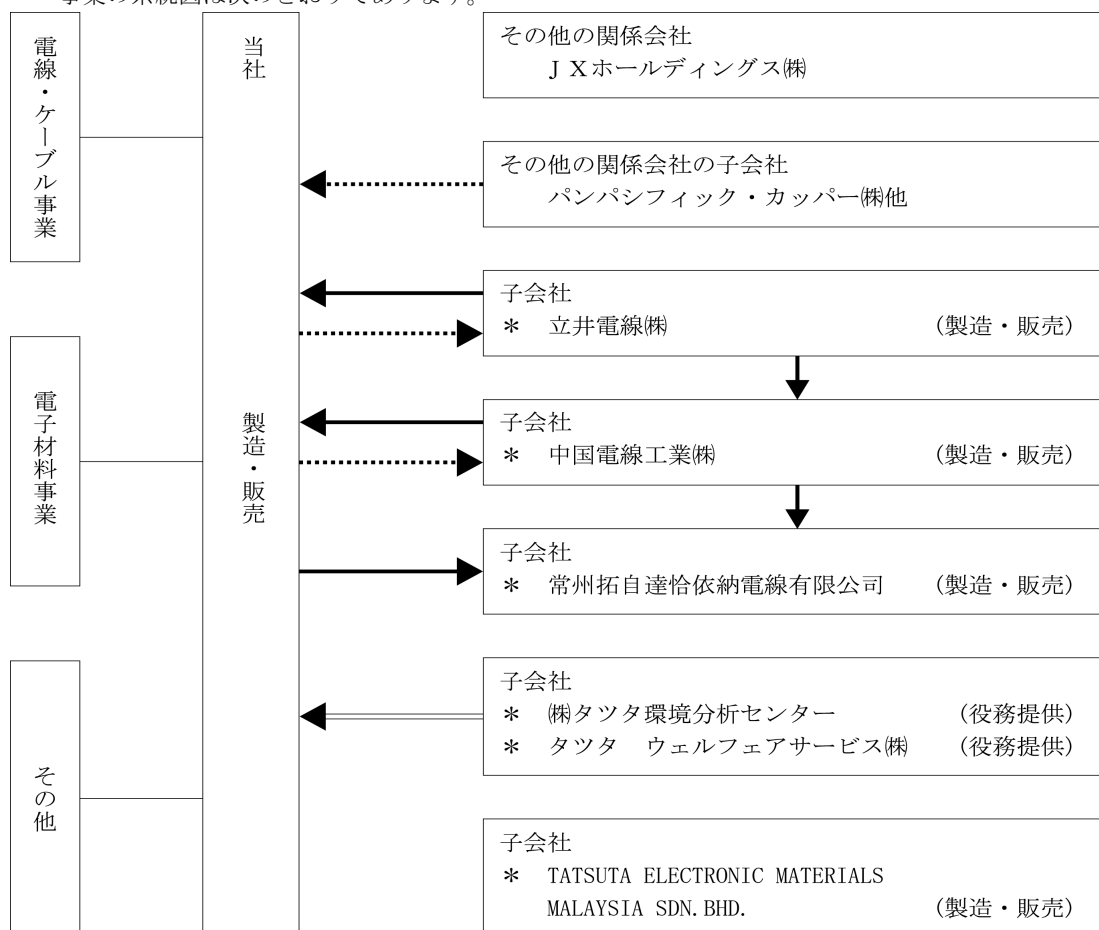
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 F A向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業(株)、立井電線(株)、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性材料事業 電磁波シールドフィルム・導電性ペースト等の電子機器向け機能性材料の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他	機器システム製品事業 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システムおよび医療向け機器システム等の製造・販売	当社
	光部品事業 可視光合波デバイス、光ファイバケーブルおよび医療向け光部品等の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

注 3 J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日をもってJ X T Gホールディングス株式会社に商号変更をしております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…2名
立井電線株式会社	兵庫県加東市	50	電線・ケーブル事業	75.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金および設備資金を貸し付けております。 役員の兼任等…3名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…2名
タツタ ウェルフェアサービス株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地および建物を賃借しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…1名
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	1,500	電線・ケーブル事業	100.0	当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等…1名
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	281	電子材料事業	100.0	当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等…1名

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	37.0 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等…なし

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日をもってJ X T Gホールディングス株式会社に商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	457 [105]
電子材料事業	165 [32]
その他	89 [33]
全社(共通)	84 [11]
合計	795 [181]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490 [107]	38.7	12.3	6,290,663

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	233 [53]
電子材料事業	148 [31]
その他	25 [12]
全社(共通)	84 [11]
合計	490 [107]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・タツタテクニカルセンター・仙台工場・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店および各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成29年3月31日現在労働組合員総数は382名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、イギリスのEU離脱や新興国経済の減速、さらにアメリカ新大統領の政策動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格は当期前半に回復に転じ、その後堅調に推移しております。銅の国内価格は、当期前半は低水準で推移し、当期後半には年初の価格を上回る水準を回復したものの、当期の平均価格は前年同期を下回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、需要の50%近くを占める建設・電販向けが低調に推移したことを主因に前年同期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要の伸びの鈍化傾向が継続したことから、当社の主力製品である機能性フィルムの事業環境は厳しい状況が続きました。

当連結会計年度において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は491億1千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）、連結営業利益は42億8千6百万円（前連結会計年度比3.1%減）、連結経常利益は43億6千8百万円（前連結会計年度比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億2千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

①電線・ケーブル事業

銅価格が前連結会計年度と比較して低位に推移したことにより売上高は284億6千6百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は12億5百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

②電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が前連結会計年度に比べ減少したことを主因に、売上高は189億7千4百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は35億5千9百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

③その他

環境分析事業等で増収となりましたが、販売構成の変化もあり、売上高は17億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、12億5千4百万円（前連結会計年度対比3億4千1百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億6千8百万円、減価償却費15億9千6百万円等の資金増加要因から、法人税等の支払8億7千万円等の資金減少要因を差し引いた結果、54億1千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億3千1百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得23億6千万円、短期貸付金の増加14億4千4百万円等により、40億9千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得8億7千1百万円、配当金の支払7億6千5百万円等により、16億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億8千1百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	28,406	△8.2
電子材料事業	18,974	△6.8
その他	1,701	1.1
合計	49,082	△7.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	28,499	△6.3	2,206	1.5
電子材料事業	18,974	△6.8	—	—
その他	1,672	0.9	—	—
合計	49,146	△6.3	2,206	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	28,466	△6.6
電子材料事業	18,974	△6.8
その他	1,672	0.9
合計	49,114	△6.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	11,176	21.3	9,703	19.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および東京五輪、都市部再開発、中央新幹線関連工事の本格化などにより一定の需要増が期待されます。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末については、市場成熟化に伴う部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ② 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する

ことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・事業環境の変動

- ① 国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブルの需要変動が起きるため、当社およびグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、変動する可能性があります。
- ② FA等向けの機器用電線については、需要動向および競争環境の変化によって、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ③ 当社電子材料事業の中核である機能性フィルムについては、その主要用途がスマートフォンをはじめとする携帯通信機器であるため、世界におけるその需要動向によって、また、技術革新による代替手法への置換え等により、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

(2) 主要原材料価格の変動

- ① 原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定され、さらに電線ケーブルの販売価格が決定されます。電気銅の国際価格、国内建値が急変動した場合には、変動分を電線販売価格に反映することが難しい場合があります。原料購入に際し一部ヘッジ取引を導入する等緩和措置を実施しておりますが、銅価格変動により当社およびグループ会社の収益および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社およびグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。

(3) 為替相場の変動

- ① 当社グループは、外貨建て売上取引や仕入取引については、為替予約等により短期的な為替変動の影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期に及ぶ大幅な為替変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、在外連結子会社は、個別財務諸表を現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースの変動がない場合でも、円換算時の為替レート変動が業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

- ① 当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、すべての生産設備を対象に定期的な設備点検を行なっております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける可能性があります。
- ② 東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(5) 法的規制等

- ① 当社グループは、在外子会社を含め、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令および公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行なっていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する可能性があります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

- ① 当社グループの製品の多くは、ISO 9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

- ① 当社グループは、特許権およびその他の知的財産権の取得により、自社技術を保護するとともに、他社の権利に対しても十分な注意を払っております。しかしながら、海外での事業活動の拡大やサプライチェーンの複雑化、さらには各国法制度の執行状況の違い等により、当社およびグループ会社の収益機会が減少したり、予期しない費用が発生するなどの可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門および研究開発部門において推進されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は13億5千4百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化など、社会的要請に応えながら日々開発に努めております。更に、一般市販用電線分野では、時代に合わせた電気の安定供給に貢献できるよう、様々な現場ニーズに基づく品種拡大、独自仕様製品の開発に取り組んでおります。

当事業部門に係る研究開発費は、2千1百万円であります。

(2) 電子材料事業

電子材料については、シールドフィルムおよび導電性ペーストに関して、一層の製品競争力強化を図ることを目的とした素材開発や製品開発、それらの加工技術開発に取り組んだとともに、電子材料の周辺分野および新規分野をターゲットとした製品開発、用途開発を推進しました。また、ボンディングワイヤに関しては、銅ワイヤ、銀ワイヤの製品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、11億6千8百万円であります。

上記に加え、基礎研究および将来商品開発に向けた研究開発費用が1億6千4百万円発生しております。当該費用は、セグメントに配分されない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は80.9%であり、前連結会計年度末から変化ありませんでした。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比25億3千9百万円増加し、471億4千5百万円となりました。

受取手形および売掛金、短期貸付金および有形固定資産の増加等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比4億7千8百万円増加し、89億9千2百万円となりました。

1年内返済予定の長期借入金の返済はありましたが、長期借入金の新規借入れおよび未払法人税等の増加等があったことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比20億6千万円増加し、381億5千3百万円となりました。

自己株式取得による減少はあったものの、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における連結売上高は、491億1千4百万円（前年度比6.5%減）となりました。

電線・ケーブル事業については、銅価格が低位で推移したこと、電子材料事業については、主要製品である機能性フィルムの需要減少により、それぞれ減収となったこと等によるものです。

②営業利益および経常利益

当連結会計年度における連結営業利益は、42億8千6百万円（前年度比3.1%減）、連結経常利益は43億6千8百万円（前年度4.1%減）となりました。

電線・ケーブル事業については、製品構成の改善やコストダウン等により増益となったものの、電子材料事業については、売上減に伴い減益となったこと等によるものです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、43億6千8百万円となり、法人税等10億4千3百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比12.6%増の33億2千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年対比9億3千1百万円の収入増加となり、54億1千1百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比2億6千1百万円の支出増加となり、40億9千2百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は減少したものの、短期貸付金が増加したためです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、5億8千1百万円の支出増加となり、16億4千9百万円の支出となりました。主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

②財務政策

当社グループは、必要資金を自己資金または借入金により調達しておりますが、事業開発の進捗、原材料価格・為替相場の変動により、資金需要が急激に高まることが想定されます。これに備えて、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に努めるとともに、短期貸付金の取り崩しや借入の増加等により短期間に必要資金を調達できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資および新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は23億2千4百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における合理化投資の他、子会社の増強投資により、11億1千万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、仙台工場における生産・出荷体制の整備拡充に伴う追加投資、タツタテクニカルセンターでの開発投資等により、8億9千5百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、主に環境分析機器について、1億4千5百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、共用資産整備および基礎研究設備に係る設備投資等を行っております。設備投資の総額は、1億7千2百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル生産設備他	413	1,022	1,117 (98,678) [17,121]	644	3,198	188 [26]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料事業 その他	電子材料及び光部品生産設備他	1,471	281	510 (134,953)	109	2,372	64 [37]
木津川工場 (京都府木津川市)	電子材料事業 他	電子材料生産設備他	1,975	481	1,036 (44,910)	151	3,644	112 [18]
仙台工場 (宮城県大和町)	電子材料事業 他	電子材料生産設備他	780	581	476 (75,479)	22	1,860	13 [4]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	137	2	14 (1,100)	151	305	73 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地8百万円(814㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は86百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業㈱	本社 (大阪府藤井寺市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	115	60	113 (19,346)	65	355	97 [8]
立井電線㈱	滝野工場 (兵庫県加東市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	29	36	636 (32,781)	30	731	84 [27]
㈱タツタ環境分析センター	本社 (大阪府東大阪市)	その他	環境測定設備	1	126	— (—)	64	192	64 [21]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	—	315	— (—)	5	321	40 [1]
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	電子材料事業	電子材料製造設備	47	25	— (—)	5	78	17 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	△3,080	70,156	—	6,676	—	1,076

(注) △3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	34	111	129	12	7,524	7,833	—
所有株式数(単元)	-	91,039	10,065	277,878	96,711	59	225,157	700,909	65,494
所有株式数の割合(%)	-	12.99	1.44	39.64	13.80	0.01	32.12	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式8,371,505株は、「個人その他」に83,715単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,371	11.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,556	3.64
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,526	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,228	1.75
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,024	1.46
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	953	1.35
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	915	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	728	1.03
計	—	41,964	59.81

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

2. JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日をもってJXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,719,400	617,194	—
単元未満株式	普通株式 65,494	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	617,194	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,371,500	—	8,371,500	11.93
計	—	8,371,500	—	8,371,500	11.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年10月25日)での決議状況 (取得期間平成28年10月27日～平成29年3月24日)	2,000,000(上限)	1,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	871
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 取得方法は、東京証券取引所における市場買付であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	648	267,657
当期間における取得自己株式	120	67,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,371,505	—	8,371,625	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当等の決定については、事業実態、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また当社は、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって、期末配当、中間配当、その他の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針のもと、当期の剰余金の配当については、平成28年10月25日の取締役会において1株6円とする中間配当を、また、平成29年5月30日の取締役会において1株6円とする期末配当を決議しました。

内部留保については、2025長期ビジョンおよび2017～2019年度中期経営計画の達成にむけた設備投資、研究開発などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月25日 取締役会決議	382	6
平成29年5月30日 取締役会決議	370	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	850	1,050	644	535	533
最低(円)	386	490	443	327	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	421	468	479	477	470	533
最低(円)	355	411	448	440	446	457

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		外池 廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 日本鉱業株式会社入社 平成12年4月 日鉱金属株式会社 金属事業部 総 括室長 " 20年4月 同社 執行役員 経営企画部 企画担当部長 " 22年4月 JXホールディングス株式会社 執 行役員 企画1部長 " 24年6月 同社 取締役 常務執行役員 企画1部管掌 " 26年6月 同社 企画1部・企画2部管掌 " 27年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	35,200
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部長	西川 清明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 日本鉱業株式会社入社 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長 " 16年4月 同社 倉見工場長 " 18年4月 日鉱金属株式会社 理事 " 20年4月 日鉱金属(蘇州)有限公司 総経理 " 23年4月 当社 顧問 海外事業準備室長 " 23年6月 当社 取締役(現) 執行役員 " 24年4月 当社 通信電線事業本部生産総括 部大阪工場長 " 24年5月 当社 通信電線事業本部生産総括 部生産管理部長 " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部副事業本 部長 " 26年7月 当社 技術部門長 " 27年6月 当社 通信電線事業本部長(現) " 28年4月 当社 知的財産部・情報システム 部・設備技術部・技術教育 訓練センター管掌(現)	(注)3	15,900
取締役 常務執行 役員	機器用電線 事業本部長	高橋 靖彦	昭和31年1月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年7月 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 " 19年2月 当社 大阪工場 製造部長 " 19年12月 当社 大阪工場長 " 20年6月 当社 執行役員 " 22年4月 当社 研究開発部門長 " 22年6月 当社 取締役(現) 通信電線事業本部生産総括 部担当 " 23年7月 当社 技術部門長 " 25年6月 常州拓自达恰依納電線有限公司 副総経理 " 26年6月 同公司 総経理 " 27年6月 当社 常務執行役員(現) 機器用電線事業部長 常州拓自达恰依納電線有限公司 董事長(現) " 28年4月 当社 機器用電線事業本部長(現)	(注)3	20,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	経営企画部 長 購買部長	柴 田 徹 也	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 平成19年5月 日本鉱業株式会社入社 当社 出向 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社出向 同社 経営企画室副室長 " 21年4月 当社 参与 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 経営企画室長 " 21年6月 当社 執行役員 " 22年4月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部管理室長 " 22年7月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部副事業本部長 " 23年5月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 新拠点建設プロジェクト室長 " 23年6月 当社 取締役(現) " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 総務部門副部門長 " 27年6月 当社 総務部門長 " 28年4月 当社 監査部・経営企画部・経理財務部・総務人事部・購買部・環境安全管理部管掌 " 28年6月 当社 監査部・経営企画部・経理財務部・購買部管掌(現)	(注) 3	20,000
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部長	辻 正 人	昭和33年3月11日生	昭和55年4月 平成18年4月 日本鉱業株式会社入社 当社 出向 通信・電線事業部営業本部 情報通信営業部 副部長 " 20年6月 当社 通信・電線部門 営業本部 情報通信営業部長 " 21年4月 当社 参与 " 21年6月 当社 執行役員 " 23年7月 当社 フォトエレクトロニクスプロジェクト室 営業担当部長 " 24年6月 当社 フォトエレクトロニクスプロジェクト室 副室長 " 25年1月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 管理室副室長 " 25年4月 当社 タツタテクニカルセンター長 " 25年6月 当社 システム・エレクトロニクス事業本部 管理室長 " 27年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニクス事業本部長(現)	(注) 3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長 同事業本部 ファイワイ ヤ事業部 長 (兼)同事業 部営業部 長、製造部 長、技術部 長	井 手 兼 造	昭和37年8月31日生	昭和60年4月 平成20年4月 " 22年4月 " 22年7月 " 25年6月 " 28年6月	当社 入社 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部ファイワイヤ 事業部副事業部長 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部ファイワイヤ 事業部長(現) 当社 執行役員 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニ クス事業本部副事業本部長 (現)	(注) 3	6,500
取締役 常務執行 役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長 同事業本部 機能性材料 事業部長	森 元 昌 平	昭和40年11月16日	昭和63年4月 平成14年4月 " 22年7月 " 23年10月 " 25年6月 " 28年6月	当社入社 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部機能性材料事業 部長(現) 当社 システム・エレクトロニ クス事業本部技術開発センタ ー長 当社 執行役員 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) システム・エレクトロニ クス事業本部副事業本部長 (現)	(注) 3	5,400
取締役 常務執行 役員	総務人事部 長	前 山 博	昭和35年8月7日生	昭和58年4月 平成22年4月 " 24年6月 " 26年4月 " 27年6月 " 28年4月 " 28年5月 " 28年6月 " 28年9月	日本鉱業株式会社入社 JX日鉱日石金属株式会社 総務部 長 同社 磯原工場 副工場長 JX金属プレジジョンテクノロジー 株式会社 取締役 常務執行役員 当社 執行役員 総務部総務・人事担当部長 当社 総務人事部長(現) タツタ ウェルフェアサービス株 式会社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 常務執行役員(現) 総務人事部・環境安全管理 部管掌 当社 総務人事部・環境安全管理 部・ISO事務局管掌(現)	(注) 3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小笠原 亨	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 共同石油株式会社入社 平成18年4月 株式会社ジャパンエナジー 営業企画部 上席参事 " 22年7月 J X日鉱日石エネルギー株式会社 総合企画部 副部長 " 24年4月 同社 CSR推進部長 " 26年6月 当社 監査役 " 27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 2, 4	—
取締役 (監査等委員)		津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 " 56年4月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 " 60年3月 公認会計士登録 平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 " 12年11月 監査法人 太田昭和とセンチュリー(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 " 24年7月 津田公認会計士事務所 代表(現) " 25年6月 当社 監査役 株式会社テクノアソシエ 社外監査役 " 26年6月 当社 取締役 新田ゼラチン株式会社 社外監査役(現) " 27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現) 株式会社テクノアソシエ 社外取締役(現) ダイハツディーゼル株式会社 社外取締役(現)	(注) 2, 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		安江 英行	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 平成4年4月 " 13年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年6月 " 25年6月 " 26年1月 " 27年6月 " 29年3月	丸紅株式会社 入社 同社 法務部国際法務第一室長 同社 法務部長 同社 執行役員 法務部長 同社 常務執行役員 リスクマネジメント部・法 務部担当役員補佐 同社 代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメン ト部・法務部担当 同社 常勤監査役 同社 常勤監査役 退任 東京丸の内法律事務所カウンセ (現) 当社 取締役(監査等委員)(現) コクヨ株式会社 社外監査役(現)	(注) 2, 4	—
取締役 (監査等委員)		花井 健	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年3月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	株式会社日本興業銀行(現 株式 会社みずほ銀行) 入社 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 執行 役員 上海支店長 同社 常務執行役員・アジア・オ セアニア地域統括役員 同社 常務執行役員・日本瑞穂実 業銀行(中国)有限公司董事 長・みずほ中国総代表 同社 理事 楽天株式会社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 株式会社コーポレートディレクシ ョン 顧問(現) 株式会社ネクスト(現 株式会社 LIFull) 社外監査役(現) 株式会社アシックス 社外取締役 (現) 株式会社丸運 社外取締役(現) 日本精線株式会社 社外取締役 (現) 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 2, 4	1,000
計							120,700

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役小笠原亨氏、津田多聞氏、安江英行氏及び花井健氏の4氏は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創意工夫を凝らし社会的に信用される有用で優れた製品・サービスを提供することが使命であり、その実現に当たっては、国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行うとともに、情報を適切かつ公正に開示することが必須であると認識しております。

かかる認識に基づき、当社は、事業環境が大きく変動する中であって、経営の迅速な意思決定と健全性・透明性を確保しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

②企業統治体制の概要

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

また、当社は、平成27年6月26日、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図ることとして、これまでの監査役会設置会社から、監査役に代わって監査機能を担う監査等委員である取締役が取締役会の構成員となる監査等委員会設置会社へ移行しております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の取締役数は、当社規模等に鑑み、現在監査等委員でない取締役8名、監査等委員である取締役4名の合計12名体制としております。定款では、それぞれ17名以内、5名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

③内部監査及び監査等委員による監査

監査等委員である取締役については、社外取締役4名（うち常勤取締役1名、非常勤取締役3名）体制により、厳正な監査を実施する体制を整えております。

監査等委員である取締役及び監査等委員会は、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に則り、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、監査等委員を除いた取締役ならびに使用人または子会社の代表取締役もしくは代表取締役に準ずる経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通して、日常的に監査等委員を除いた取締役の職務の執行状況を監査することとしております。

また、原則として月1回監査等委員会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査部より報告を受け、意見交換をすることとしております。

加えて、監査等委員である取締役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行うこととしております。

監査部は、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、内部監査規程及び監査計画に基づく業務監査や監査等委員である取締役の要望した事項の内部監査を実施することとしております。

④社外取締役

当社は、外部的・客観的視点からの業務執行に対する監査・監督機能等につきましては、社外取締役がその役割を担っております。監査等委員である取締役は、内部監査部門である監査部との緊密な連携のもと、経営に対する監査・監督機能を十分に発揮しております。

小笠原亨氏は、事業会社の企画・管理業務に関する豊富な知識・経験を有しております。

津田多聞氏は、公認会計士として企業会計監査業務において長年にわたる豊富な経験と幅広い知識を有しております。同氏は、当社の社外取締役独立性判断基準を満たしていることから、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。なお、同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたことがありますが、平成24年6月には同監査法人を退職しております。

安江英行氏は、事業会社の経営者として管理・監督業務に関する豊富な知識・経験を有しており、また、米国および英国の弁護士資格を有しております。同氏は、当社の社外取締役独立性判断基準を満たしていることから、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。なお、同氏は、丸紅株式会社に所属していたことがありますが、平成25年6月には同社を退職しております。

花井健氏は、金融機関および事業会社の経営者として管理・監督業務に関する豊富な知識・経験を有しております。同氏は、当社の社外取締役独立性判断基準を満たしていることから、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行に所属していたことがありますが、平成21年4月には同社を退職しております。

(注) 社外取締役の独立性判断基準

当社は、次のすべての要件を満たす社外取締役を独立社外取締役と判断する。

1 社外役員が、現在及び直近の過去3年間に於いて、次に該当する者でないこと

(1) 当社の主要な顧客(*)又はその業務執行者

(*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社グループの売上高が当社の連結売上高の2%を超える顧客

(2) 当社を主要な顧客とする事業者(*)又はその業務執行者

(*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループに対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者

(3) 当社の主要な借入先(*)又はその業務執行者

(*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該借入先からの当社グループの借入額が当社の連結借入額の2%を超える顧客

(4) 当社グループから当社からの役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、公認会計士又はコンサルタント(*) (当該報酬を得ている者が法人、組合、その他の団体である場合は、当該団体に属する法律専門家、公認会計士、又はコンサルタント)

(*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループからの報酬が10百万円を超える者

(5) 当社の会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

(6) 当社グループから多額の寄付を得ている者(*) (当該寄付を得ている者が法人、組合、その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者)

(*) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社グループからの寄付金の合計額が当該寄付先の収入総額の2%を超える寄付先

(7) 当社の大株主(*)又はその業務執行者

(*) 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者

2 社外役員の子親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間に於いて、次に該当する者でないこと (重要でない者を除く)

(1) 当社又は当社子会社の業務執行者

(2) 上記1(1)乃至(7)に該当する者

⑤内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の取締役及び従業員(嘱託員、臨時員等を含む)は、職務の執行に当たり、関連法令並びに当社定款、企業行動規範、行動基準及び個別の社内規程等を遵守する。

・内部監査組織である監査部は、内部監査規程及び監査計画に基づき、会計監査人、監査等委員会との緊密な連携を保ちつつ、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況を含む各監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告するとともに、改善事項がある場合には当該部門に指示する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る稟議書、議事録等の文書その他の情報については、法令及び文書管理規程等に従い、適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会及び総務人事部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととする。

ニ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、半期毎の予算を決定し、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

・各部門を担当する取締役は、予算及び中期経営計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務執行体制を決定する。

・取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)並びに指名された執行役員等で構成する経営役員会を原則として毎月第2週及び第3週に開催し、業務執行に係る重要案件の審議、報告、連絡、調整等を行う。監査等委員である取締役及び社外取締役は、経営役員会に出席し、意見を述べることができる。

・各部門を担当する執行役員は、月次の業績及び半期の収支見通しを毎月取締役会に報告する。

・取締役会は、この報告をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現する。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・内部統制システムは、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に構築・運用するものとし、内部統制委員会がその構築・運用状況の確認・総括に当たる。

- ・原則として経営企画部および関連各部室が子会社を所管し、子会社の一定の事項については、当社の経営役員会または取締役会において承認する。
 - ・子会社の取締役を兼務する取締役または子会社を所管する取締役が、子会社の月次の業績及び半期の収支見通しを毎月取締役会に報告する。
 - ・当社の監査部は、子会社の業務の適正を確保するための監査を実施する。
- へ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・総務人事部及び監査部に、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務執行を支援するためのスタッフを配置する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- ト 前項の使用人の監査等委員会以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査部は、監査等委員会の要望した事項の内部監査を実施し、監査等委員会に報告する。監査等委員会は、監査部の人事異動について事前に報告を受け、必要がある場合は人事異動の変更を申し入れることができる。
- チ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役は、職務の執行状況を定期的に監査等委員会に報告するとともに、法令・定款違反またはそのおそれが生じたときは速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・従業員は、監査等委員会の求めにより往査に応じるとともに、法令・定款違反またはそのおそれが生じたときは速やかに上司を通じて監査等委員会に報告する。
 - ・グループ会社の取締役及び使用人は、タツタ電線グループ運営要綱に従って、監査等委員会への報告や情報伝達を実施するほか、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
 - ・総務人事部は、内部通報により通報された内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を監査等委員会に報告するものとする。
- リ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取り扱いも行わない旨を内部通報取扱要綱に定め、その旨を周知し適切に運用することを含め、前項により監査等委員会に報告した者に対して当該報告を理由としたいかなる不利益な取り扱いも行わない。監査等委員会は、このために必要がある場合は、人事異動等の変更を申し入れることができるものとする。
- ヌ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用の支弁に充てるため、毎年度、監査等委員会からの申請に基づき一定額の予算を確保するとともに、監査等委員からその他の費用の請求があった場合には会社法第399条の2第4項に基づき適切に処理する。
- ル その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、監査等委員会が取締役会、経営役員会への出席等を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人、監査部との緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査が実施できるよう適切かつ必要な環境整備を行う。

⑥会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する廣田壽俊公認会計士、和田林一毅公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士5名、その他6名であります。

⑦リスク管理体制の整備状況

組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は、リスク管理委員会及び総務人事部が行うこととしております。また、各部門所管業務に付随するリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任及び対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うこととしております。さらに重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪取締役の責任免除

当社は、業務執行を行わない取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外取締役小笠原亨氏、津田多聞氏、安江英行氏及び花井健氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

⑫役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	262	207	54	15
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	38	36	2	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員（監査等委員を除く）の報酬は、月額報酬と業績連動型賞与で構成されております。算定にかかる基準経常利益・基準月数等は、代表取締役が原案を作成し、予め監査等委員会の意見を徴したうえで取締役会において審議し、決定いたします。また、監査等委員である取締役の報酬については、当該取締役の協議により決定いたします。

ニ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型賞与の支給基準は以下のとおりであります。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

過年度の連結経常利益／上限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

過年度の連結経常利益／下限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
取締役 会長・社長	3.8月	20百万円
取締役 副社長執行役員	3.4月	16百万円
取締役 専務執行役員	3.0月	13百万円
取締役 常務執行役員	3.0月	12百万円
取締役	2.4月	8百万円
取締役（監査等委員）	1.0月	4百万円

⑬株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 503百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話株式会社	11,820	114	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社	50,489	79	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社 (注)	53,860	60	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	24	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	21	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	18	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	15	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	10	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	9	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	9	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	7	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	6	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	6	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	5	取引先との関係強化のため。
JMACS株式会社 (注)	11,950	5	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	5	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	3	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	525	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	298	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	191	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	180	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	170	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	170	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	133	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	89	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東海旅客鉄道株式会社	4,500	89	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	87	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話株式会社	23,640	112	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社	53,860	85	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社	50,489	75	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	25	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	23	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	14	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	12	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	12	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	10	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	9	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	9	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	8	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	2,988	7	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳 (注)	3,311	6	取引先との関係強化のため。
JMACS株式会社 (注)	11,950	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	3	取引先との関係強化のため。
東京電力ホールディングス株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	744	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	70,200	333	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	283	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	203	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	200	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	138	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	106	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	105	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	87	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
関西電力株式会社	60,000	82	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,254
受取手形及び売掛金	14,050	14,375
製品	1,958	1,988
仕掛品	3,371	3,468
原材料及び貯蔵品	782	624
繰延税金資産	310	201
短期貸付金	8,281	9,726
その他	454	620
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,804	32,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,450	15,888
減価償却累計額	△10,462	△10,912
建物及び構築物（純額）	4,987	4,976
機械装置及び運搬具	19,400	20,240
減価償却累計額	△16,702	△17,308
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	2,931
工具、器具及び備品	2,907	2,878
減価償却累計額	△2,505	△2,539
工具、器具及び備品（純額）	402	339
土地	3,908	3,916
建設仮勘定	421	912
リース資産	7	7
減価償却累計額	△7	△7
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	12,418	13,075
無形固定資産		
ソフトウェア	124	144
ソフトウェア仮勘定	3	0
施設利用権	5	5
その他	20	17
無形固定資産合計	154	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 668	※1 930
長期前払費用	21	10
繰延税金資産	452	615
その他	95	97
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	1,229	1,643
固定資産合計	13,802	14,887
資産合計	44,606	47,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,398
1年内返済予定の長期借入金	1,010	-
リース債務	2	2
未払金	730	720
未払費用	1,174	1,157
未払法人税等	338	826
その他	595	466
流動負債合計	7,143	6,571
固定負債		
長期借入金	50	1,050
リース債務	2	0
環境対策引当金	112	106
事業構造改善引当金	247	183
退職給付に係る負債	704	797
資産除去債務	192	182
繰延税金負債	5	15
その他	55	84
固定負債合計	1,370	2,421
負債合計	8,513	8,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	29,681
自己株式	△1,585	△2,456
株主資本合計	36,749	38,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	229
繰延ヘッジ損益	△198	149
為替換算調整勘定	19	△51
退職給付に係る調整累計額	△681	△611
その他の包括利益累計額合計	△656	△283
純資産合計	36,093	38,153
負債純資産合計	44,606	47,145

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	52,510	49,114
売上原価	※1 40,529	※1 36,647
売上総利益	11,980	12,467
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,556	※2, ※3 8,180
営業利益	4,424	4,286
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	14	15
事業構造改善引当金戻入額	-	51
厚生年金基金引当金戻入額	103	-
補助金収入	30	40
その他	113	55
営業外収益合計	273	170
営業外費用		
支払利息	19	14
固定資産廃棄損	54	17
為替差損	46	16
デリバティブ損失	-	14
その他	19	25
営業外費用合計	140	88
経常利益	4,557	4,368
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	※4 17	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	※5 318	-
特別損失合計	319	-
税金等調整前当期純利益	4,258	4,368
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,302
法人税等調整額	73	△258
法人税等合計	1,306	1,043
当期純利益	2,952	3,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,952	3,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,952	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	25
繰延ヘッジ損益	△285	347
為替換算調整勘定	△70	△70
退職給付に係る調整額	△438	69
その他の包括利益合計	※1 △824	※1 372
包括利益	2,127	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	3,697

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,952		2,952
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,123	△0	2,122
当期末残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,952
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△285	△70	△438	△824	—	△824
当期変動額合計	△30	△285	△70	△438	△824	—	1,297
当期末残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△871	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,559	△871	1,687
当期末残高	6,676	4,536	29,681	△2,456	38,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093
当期変動額							
剰余金の配当							△765
親会社株主に帰属する当期純利益							3,324
自己株式の取得							△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	347	△70	69	372	—	372
当期変動額合計	25	347	△70	69	372	—	2,060
当期末残高	229	149	△51	△611	△283	—	38,153

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,258	4,368
減価償却費	1,451	1,596
のれん償却額	16	-
減損損失	318	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	199	232
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△106	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△26	△64
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△67	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△24	△22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	-
補助金収入	△30	△40
支払利息	19	14
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△0
固定資産除却損	37	17
売上債権の増減額 (△は増加)	771	△334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	519	25
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635	115
未払金の増減額 (△は減少)	△27	51
未払費用の増減額 (△は減少)	133	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	45
その他の負債の増減額 (△は減少)	107	245
その他	△24	△10
小計	6,603	6,233
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△2,159	△870
補助金の受取額	30	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	5,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40	△209
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	△3,787	△2,360
有形固定資産の売却による収入	162	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△74
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△107	△1,444
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△236	△1,010
配当金の支払額	△829	△765
自己株式の取得による支出	△0	△871
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433	△341
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,595	※1 1,254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	36百万円	241百万円
合計	36百万円	241百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14百万円	18百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,375百万円	1,354百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	761百万円	799百万円
役員報酬及び給料手当	2,788百万円	2,936百万円
福利厚生費	480百万円	515百万円
退職給付費用	146百万円	184百万円
減価償却費	286百万円	295百万円
研究開発費	1,375百万円	1,354百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地売却益	11百万円	—百万円
建物売却益	6百万円	—百万円
計	17百万円	—百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	兵庫県加東市
用 途	電線・ケーブル 製造工場
種 類	機械装置、のれん 他
減損損失	318百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社である立井電線株式会社は営業赤字が継続しており、来期以降の収支計画においても、現行事業の急速な業績回復が見込めない状況であります。会計基準に定める減損額の測定の結果、同社が保有する固定資産及び、同社の株式取得時に計上したのれんの帳簿残高を減額し、減損損失（318百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の金額の内訳

機械装置及び運搬具	126百万円
建物	54百万円
その他有形固定資産	41百万円
のれん	84百万円
その他無形固定資産	12百万円
計	318百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△48百万円	52百万円
組替調整額	△2百万円	一百万円
税効果調整前	△51百万円	52百万円
税効果額	20百万円	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△30百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△816百万円	357百万円
組替調整額	400百万円	145百万円
税効果調整前	△416百万円	502百万円
税効果額	131百万円	△155百万円
繰延ヘッジ損益	△285百万円	347百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△70百万円	△70百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△70百万円	△70百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△70百万円	△70百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△704百万円	△33百万円
組替調整額	76百万円	134百万円
税効果調整前	△628百万円	101百万円
税効果額	189百万円	△31百万円
退職給付に係る調整額	△438百万円	69百万円
その他の包括利益合計	△824百万円	372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,369	1	—	6,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	382	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,370	2,000	—	8,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、株式公開買い付け及び、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	382	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	370	6	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,595百万円	1,254百万円
現金及び現金同等物	1,595百万円	1,254百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に運転資金に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、38%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,595	1,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,050	14,050	—
(3) 短期貸付金	8,281	8,281	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	565	565	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,291)	(3,291)	—
(6) 長期借入金	(1,060)	(1,061)	△1
(7) デリバティブ取引(※2)	(286)	(286)	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,254	1,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,375	14,375	—
(3) 短期貸付金	9,726	9,726	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	622	622	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,398)	(3,398)	—
(6) 長期借入金	(1,050)	(1,050)	0
(7) デリバティブ取引(※2)	217	217	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,592	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,050	—	—	—
短期貸付金	8,281	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	—	—	—
合計	23,924	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,250	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,375	—	—	—
短期貸付金	9,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	—	—	—
合計	25,352	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,010	—	—	—	50	—
合計	1,010	—	—	—	50	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	1,050	—	—
合計	—	—	—	1,050	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562	257	304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	562	257	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	3	4	△1
	合計	565	262	303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	2	—
(2) 債券	30	0	—
合計	35	2	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619	261	357
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	619	261	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		622	266	356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
合計	—	—	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	82	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	3,195	40	△286

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	131	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	122	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	1,888	11	216

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付の支払いに充てるために退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社の1社は、全環境企業年金基金（複数事業主制度）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,826	3,363
勤務費用	191	232
利息費用	41	12
数理計算上の差異の発生額	338	162
退職給付の支払額	△61	△83
過去勤務費用の発生額	26	35
その他	—	△10
退職給付債務の期末残高	3,363	3,711

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,253	2,969
期待運用収益	45	57
数理計算上の差異の発生額	△338	164
事業主からの拠出額	21	17
退職給付の支払額	△12	—
年金資産の期末残高	2,969	3,209

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,363	3,711
年金資産	△2,969	△3,209
	393	502
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	502
退職給付に係る負債	393	502
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	502

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	191	232
利息費用	41	12
期待運用収益	△45	△57
数理計算上の差異の費用処理額	60	116
過去勤務費用の費用処理額	15	18
その他	8	15
確定給付制度に係る退職給付費用	271	337

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△11	△16
数理計算上の差異	△616	118
合計	△628	101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	136	153
未認識数理計算上の差異	848	730
合計	985	883

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	10%	10%
株式	84%	85%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度84%、当連結会計年度84%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1~0.4%	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.2%	5.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	301	310
退職給付費用	27	31
退職給付の支払額	△18	△47
退職給付に係る負債の期末残高	310	295

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	310	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310	295
退職給付に係る負債	310	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310	295

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27百万円 当連結会計年度 31百万円

4 複数事業主制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度等を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	—	5,926
年金財政計算上の数理債務の額	—	5,420
差引額	—	505

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 —

当連結会計年度 1.1% (自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度において、連結子会社の1社が加入する基金は、制度移行により、年金資産の額を合理的に見積もることができないため、上記(1)および(2)の記載を省略しております。

当連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,024百万円、及び別途積立金1,530百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	159百万円	181百万円
退職給付に係る負債	742	732
貸倒引当金	85	1
ゴルフ会員権評価損	23	23
未払事業税	36	48
環境対策引当金	32	32
資産除去債務	59	56
減損損失	391	320
事業構造改善引当金	76	56
繰越欠損金	501	565
その他	205	178
繰延税金資産小計	2,314	2,196
評価性引当額	△1,063	△835
繰延税金資産合計	1,250	1,360
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△184	△172
退職給付信託設定益	△200	△200
特別償却準備金	△21	△17
其他有価証券評価差額金	△85	△101
その他	—	△66
繰延税金負債合計	△493	△559
繰延税金資産の純額	757	801

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.26	0.18
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.10	△0.08
住民税均等割額	0.55	0.52
評価性引当額計上	1.69	△1.99
試験研究費控除額	△5.29	△4.74
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.60	—
その他	△0.10	△0.86
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.67%	23.90%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
有形固定資産の処分に伴う減少額	△16百万円
期末残高	192百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社および工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	192百万円
有形固定資産の処分に伴う減少額	△10百万円
期末残高	182百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,488	20,364	50,853	1,657	52,510	—	52,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	30,488	20,364	50,853	1,682	52,535	△25	52,510
セグメント利益	890	4,173	5,064	208	5,273	△848	4,424
セグメント資産	19,372	11,927	31,299	971	32,271	12,335	44,606
その他の項目							
減価償却費	400	877	1,277	54	1,332	119	1,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	1,928	3,380	53	3,434	423	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△848百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額12,335百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,780百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,466	18,974	47,441	1,672	49,114	—	49,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	28,466	18,974	47,441	1,701	49,143	△28	49,114
セグメント利益	1,205	3,559	4,765	109	4,874	△587	4,286
セグメント資産	20,265	11,611	31,876	1,212	33,089	14,056	47,145
その他の項目							
減価償却費	480	942	1,423	53	1,477	119	1,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	895	2,006	145	2,151	172	2,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△587百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,056百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,619百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,676百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,929	10,291	4,910	3,302	76	52,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,176	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
31,957	10,704	4,121	2,307	24	49,114

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	9,703	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	318	—	318	—	318	—	318

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
減損損失	84	—	84	—	84	—	84
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	パンパシフィック 銅カッパー ㈱	東京都 千代田区	105,683	電気銅・硫酸、 貴金属等の 生産、販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	10,205	買掛金	0
その他の 関係会社 の子会社	J Xファイナ ンス㈱	東京都 千代田区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	7,272 10	貸付金	8,281

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J Xファイナンス㈱の期末残高を除く)
- 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	パンパシフィック 銅カッパー ㈱	東京都 千代田区	105,683	電気銅・硫酸、 貴金属等の 生産、販売	—	原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	10,049	買掛金	—
その他の 関係会社 の子会社	J Xファイナ ンス㈱	東京都 千代田区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	9,627 5	貸付金	9,726

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J Xファイナンス㈱の期末残高を除く)
- 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.85円	1株当たり純資産額	617.52円
1株当たり当期純利益	46.28円	1株当たり当期純利益	52.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
普通株式に係る純資産額	36,093百万円	普通株式に係る純資産額	38,153百万円
普通株式の期末株式数	63,785千株	普通株式の期末株式数	61,784千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円
普通株式の期中平均株式数	63,786千株	普通株式の期中平均株式数	62,987千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50	1,050	0.37	平成32年8月10日～ 平成32年12月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	0	—	平成30年4月12日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,064	1,052	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	1,050	—
リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,722	24,414	36,822	49,114
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	854	2,140	3,393	4,368
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	672	1,562	2,422	3,324
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.54	24.49	38.08	52.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.54	13.95	13.75	14.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,007
受取手形	1,066	1,250
売掛金	※1 11,317	※1 11,340
製品	1,728	1,740
仕掛品	3,279	3,272
原材料及び貯蔵品	538	424
前払費用	31	16
繰延税金資産	253	137
短期貸付金	※1 9,230	※1 10,881
未収入金	※1 385	※1 352
その他	※1 11	※1 238
流動資産合計	29,149	30,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	4,323
構築物	484	458
機械及び装置	2,156	2,356
車両運搬具	5	11
工具、器具及び備品	356	293
土地	3,158	3,166
建設仮勘定	404	787
有形固定資産合計	10,886	11,396
無形固定資産		
ソフトウェア	113	123
ソフトウェア仮勘定	3	0
施設利用権	4	4
その他	20	17
無形固定資産合計	142	145
投資その他の資産		
投資有価証券	481	503
関係会社株式	1,899	1,889
関係会社長期貸付金	350	410
長期前払費用	9	1
前払年金費用	599	378
繰延税金資産	151	531
その他	74	75
貸倒引当金	△286	△281
投資その他の資産合計	3,279	3,509
固定資産合計	14,308	15,052
資産合計	43,457	45,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,060	※1 3,132
短期借入金	※1 834	※1 822
1年内返済予定の長期借入金	1,010	-
未払金	589	627
未払費用	※1 1,031	※1 945
未払法人税等	296	795
預り金	30	27
その他	533	403
流動負債合計	7,386	6,754
固定負債		
長期借入金	-	1,000
退職給付引当金	21	-
環境対策引当金	112	106
事業構造改善引当金	247	183
資産除去債務	179	174
その他	※1 57	※1 85
固定負債合計	618	1,550
負債合計	8,005	8,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	418	390
特別償却準備金	48	38
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	17,367	19,879
利益剰余金合計	25,660	28,135
自己株式	△1,585	△2,456
株主資本合計	35,477	37,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	179
繰延ヘッジ損益	△198	149
評価・換算差額等合計	△25	329
純資産合計	35,452	37,410
負債純資産合計	43,457	45,715

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 48,230	※1 44,622
売上原価		
製品売上原価	※1 37,406	※1 33,504
売上総利益	10,823	11,118
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 6,553	※1, ※2 7,114
営業利益	4,269	4,004
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 74	※1 90
雑収入	※1 153	※1 148
営業外収益合計	228	238
営業外費用		
支払利息	※1 10	※1 6
雑支出	103	67
営業外費用合計	114	73
経常利益	4,383	4,168
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
子会社株式評価損	138	217
貸倒引当金繰入額	278	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	418	217
税引前当期純利益	3,978	3,950
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,146
法人税等調整額	89	△436
法人税等合計	1,190	710
当期純利益	2,787	3,240

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	研究開発積立金	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600	300	1,000	437
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										△18
特別償却準備金の取崩										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△18
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600	300	1,000	418

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	57	2,915	15,381	23,702	△1,584	33,520	174	86	261	33,781
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			18	—						—
特別償却準備金の取崩	△8		8	—						—
剰余金の配当			△829	△829		△829				△829
当期純利益			2,787	2,787		2,787				2,787
自己株式の取得					△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△1	△285	△286	△286
当期変動額合計	△8	—	1,985	1,958	△0	1,957	△1	△285	△286	1,671
当期末残高	48	2,915	17,367	25,660	△1,585	35,477	172	△198	△25	35,452

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	研究開発積立金	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600	300	1,000	418
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										△28
特別償却準備金の取崩										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△28
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600	300	1,000	390

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	48	2,915	17,367	25,660	△1,585	35,477	172	△198	△25	35,452
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			28	—						—
特別償却準備金の取崩	△9		9	—						—
剰余金の配当			△765	△765		△765				△765
当期純利益			3,240	3,240		3,240				3,240
自己株式の取得					△871	△871				△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							7	347	354	354
当期変動額合計	△9	—	2,512	2,475	△871	1,603	7	347	354	1,958
当期末残高	38	2,915	19,879	28,135	△2,456	37,081	179	149	329	37,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,088百万円	1,339百万円
短期金銭債務	902百万円	887百万円
長期金銭債務	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,166百万円	1,055百万円
営業費用	515百万円	401百万円
営業取引以外の取引高	63百万円	91百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	671百万円	703百万円
販売手数料	13百万円	13百万円
役員報酬	284百万円	281百万円
従業員給料	1,948百万円	2,063百万円
福利厚生費	361百万円	385百万円
退職給付費用	125百万円	157百万円
減価償却費	259百万円	273百万円
研究開発費	1,375百万円	1,354百万円
おおよその割合		
販売費	33%	36%
一般管理費	67%	64%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,888百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,875百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	125百万円	132百万円
退職給付引当金	336	359
ゴルフ会員権評価損	22	22
未払事業税	25	39
環境対策引当金	32	32
減損損失	174	151
資産除去債務	55	53
事業構造改善引当金	76	56
貸倒引当金	85	83
子会社株式評価損	—	109
その他	189	154
繰延税金資産小計	1,122	1,194
評価性引当額	△248	—
繰延税金資産合計	874	1,194
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△184	△172
退職給付信託設定益	△200	△200
特別償却準備金	△21	△17
その他有価証券評価差額金	△61	△68
その他	—	△66
繰延税金負債合計	△469	△525
繰延税金資産の純額	405	669

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.24	0.16
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.45	△0.56
住民税均等割額	0.53	0.53
評価性引当額計上	2.59	△7.84
試験研究費控除額	△5.66	△5.24
税率変更に伴う期末繰延税金資産 の減額修正	0.61	—
その他	△0.99	△0.02
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.93	17.98

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,320	386	1	383	4,323	7,354
	構築物	484	56	0	82	458	1,468
	機械及び装置	2,156	1,002	15	787	2,356	13,495
	車両運搬具	5	13	0	7	11	125
	工具、器具及び備品	356	81	0	143	293	2,099
	土地	3,158	8	—	—	3,166	—
	建設仮勘定	404	2,082	1,700	—	787	—
	計	10,886	3,631	1,717	1,404	11,396	24,543
無形固定資産	ソフトウェア	113	58	0	48	123	—
	ソフトウェア仮勘定	3	38	41	—	0	—
	特許権	20	—	—	3	17	—
	水道施設利用権	0	—	—	0	0	—
	施設利用権	4	—	—	—	4	—
		計	142	96	41	52	145

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	取得	仙台工場関連投資 空調改善工事他	329
機械及び装置	取得	仙台工場関連投資 フィルム用配合装置他	316
機械及び装置	取得	125mm押出機の新設	221
機械及び装置	取得	被覆撚線機の新設	177
建設仮勘定	取得	仙台工場関連投資	779
建設仮勘定	取得	大阪工場 生産事務所棟及び厚生棟等耐震性確保建替え	316
建設仮勘定	取得	125mm押出機の新設	171
建設仮勘定	取得	被覆撚線機の新設	133
建設仮勘定	取得	導体後軟化機の新設	126

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建設仮勘定	振替	仙台工場関連投資	779
建設仮勘定	振替	125mm押出機の新設	224
建設仮勘定	振替	被覆撚線機の新設	178

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	286	2	8	281
環境対策引当金	112	—	5	106
事業構造改善引当金	247	—	64	183

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第93期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第93期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第93期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書			平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日	平成28年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長外池廉太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該評価プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 外池廉太郎は、当社の第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。